

地域おこし協力隊について

令和元年7月25日

地域自立応援課

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H29.3末調査時点

地域おこし協力隊の拡充（令和6年度に8千人）

現状

- 平成21年度に創設。今年度で10年目。
- 平成29年度の地域おこし協力隊員数は約5千人。平成25年度比で約5倍に増加。
- 隊員の約6割は任期終了後も定住。同一市町村内に定住した隊員の約3割は自ら起業。



今後の方向性

～令和6年度に8千人へ～

1. 隊員数の拡充

シニア層や在住外国人、青年海外協力隊経験者等、「ふるさとワーキングホリデー」参加者等、応募者の裾野を拡大する。また、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出し、将来的な隊員のなり手の確保を図る。

JETプログラム終了者については、隊員として広く活躍できるよう、地域要件を緩和する。

3大都市圏内において、2005年から2015年の人口減少率が11%以上である22市町村において、受入れ可能となるよう地域要件を緩和する。

2. 事業承継の支援

隊員の起業に向けた金融面での支援を実施するなど、起業支援を更に充実させるとともに、事業引継ぎ支援センターと連携し、事業者と隊員をマッチングするモデル事業に取り組むなど、事業承継を支援し、任期終了後の定住・定着を一層推進する。

3. 「おためし地域おこし協力隊」の創設

地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間（2泊3日以上）、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る。

4. 隊員OB・OGのネットワーク化

今後増える地域おこし協力隊員OB・OGをネットワーク化することにより、隊員の受入・サポート体制の充実を図る。

地域おこし協力隊の地域要件について

○「**3大都市圏内の都市地域**」に区分される市町村（331市町村）のうち、「3大都市圏外の全部条件不利地域」の2005年から2015年の人口減少率（11%）を上回る22市町村については、「**3大都市圏外の都市地域**」として扱い、**平成31年度から**新たに特別交付税措置の対象とする。

●「3大都市圏内の都市地域」のうち、2005年から2015年の人口減少率が11%以上である22市町村

- ◆東京圏（15団体）：埼玉県越生町、小川町、吉見町、長瀬町、千葉県銚子市、匝瑳市、香取市、山武市、栄町、多古町、九十九里町、芝山町、白子町、長柄町、神奈川県箱根町
- ◆名古屋圏（1団体）：岐阜県美濃市
- ◆関西圏（6団体）：京都府井手町、大阪府豊能町、能勢町、岬町、兵庫県上郡町、奈良県上牧町

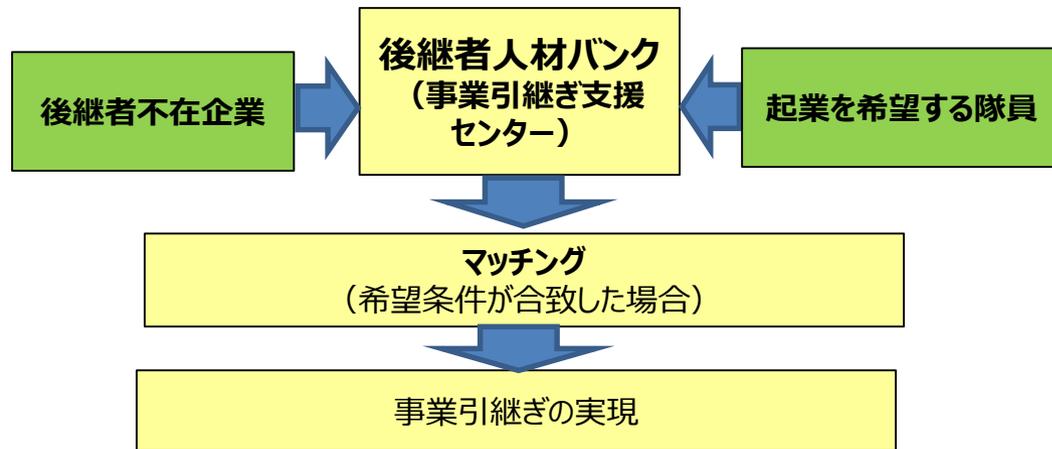
○ 隊員経験者（一定期間（2年以上）隊員として活動し、かつ、解嘱から1年以内の者）と同様に、**JETプログラム終了者**（一定期間（2年以上）JET参加者として活動し、かつ、JETプログラム終了から1年以内の者）が、**他の地域（3大都市圏外のすべての市町村、3大都市圏内の条件不利地域）**で地域協力活動する場合も**特別交付税措置の対象**とする。

地域おこし協力隊員の事業承継に対する支援

- 隊員の事業承継を支援することにより、任期終了後の定住・定着を一層推進する。
- 平成30年度から、事業承継に係る経費を特別交付税措置の対象とする（※）とともに、起業・事業化研修においても事業承継についてのカリキュラムを実施。

※地方財政措置 隊員等の起業・**事業承継**に要する経費について、特別交付税措置（最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は**事業を引き継ぐ者** 1人あたり100万円上限）

静岡県における事業承継支援の取組



【スキーム】

地域での起業を希望する隊員を受入れ先の市町等から紹介を得て、後継者人材バンクへの登録を促し、後継者不在企業とのマッチングを行う。

【隊員の事業承継に対する支援】

- ① 起業ノウハウや後継者人材バンクをはじめとする起業（事業承継）支援施策等に関する情報提供
- ② 後継者人材バンクへの登録促進・マッチング
- ③ 起業（事業承継）実現に向けたスキルアップ支援

事業承継ネットワーク事業と地域おこし協力隊の連携に関するフォーラムの開催

- ・平成30年6月29日
- ・静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、静岡商工会議所主催
- ・約250名参加（うち隊員約100名）



小倉総務大臣政務官（当時）による来賓挨拶

「おためし地域おこし協力隊」の創設

- 地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る「おためし地域おこし協力隊」を創設する。
- 「おためし地域おこし協力隊」は、住民との交流を含む2泊3日以上地域協力活動の体験プログラムを実施するものとする。

●「おためし地域おこし協力隊」のメリット

受入地域

- ・ 受入自治体だけでなく、受入地域の住民も一緒に希望者を受け入れることで、地域側の主体的な動きが醸成される。
- ・ 希望者に、直接、受入地域側の想いを伝えることができる。
- ・ 外部人材を受け入れる準備になる。

受入自治体

- ・ 新しい募集形態として、隊員のなり手の確保につながる。
- ・ 地域おこし協力隊員を採用する選考過程のひとつとしても活用できる。
- ・ 地域おこし協力隊としての採用につながらなかった場合にも、関係人口の拡大、将来的な移住等につながる。

地域協力活動に興味がある方

- ・ 事前に受入地域やその住民、地域協力活動の内容を知ることができる。
- ・ 受入地域や受入自治体との意思疎通が早い段階から図られることにより、スムーズに活動を開始することができる。

三者のミスマッチの解消

●特別交付税措置の上限額と必要経費の例

- ◆ 1団体当たり100万円を上限
- ◆ 都市部における募集・PR費、地域協力活動の体験プログラムに要する経費（現地までの往復に要する参加者の旅費は除く）、職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法人等に対する委託費 等

地域おこし協力隊の推進に要する経費

H31予算 1.5億円

○ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援し、地域への人材環流を推進

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・ 地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

■地域おこし協力隊の更なる制度周知

- ・ 3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに、関連機関と連携し、応募者の裾野を拡大。



隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の充実

- ・ 各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。
- ・ 人的資源である協力隊OB・OGのネットワーク化や相談員の増員により、より身近なサポート体制を構築。

■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」及び「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・ 初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。
- また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

■「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・ 起業や事業承継を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につける研修を実施。

■ 地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・ 現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。
- 優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。



■ 起業支援の充実

- ・ 隊員の起業支援を更に充実させるため、設備資金及び運転資金について、日本政策金融公庫の融資による支援を実施。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！

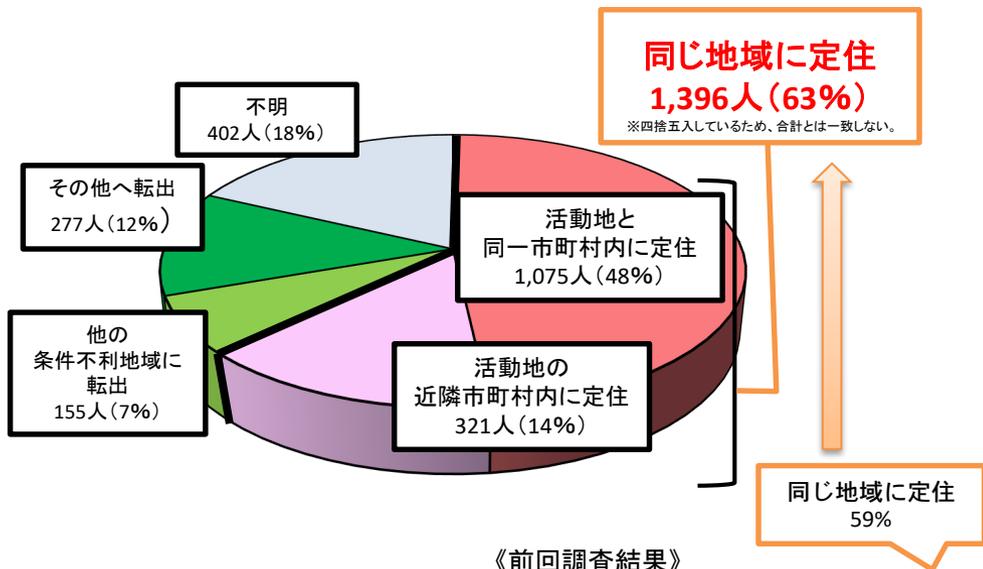
(参考) 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (29年9月公表)

○平成29年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

任期終了した隊員は累計で2,230人
女性は約4割、20代・30代が約3/4

- ・男性1,395人 (63%) : 女性835人 (37%)
- ・20代 816人 (37%)、30代 862人 (39%)

任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**

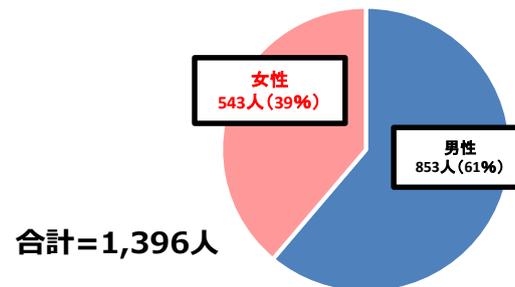


合計=2,230人

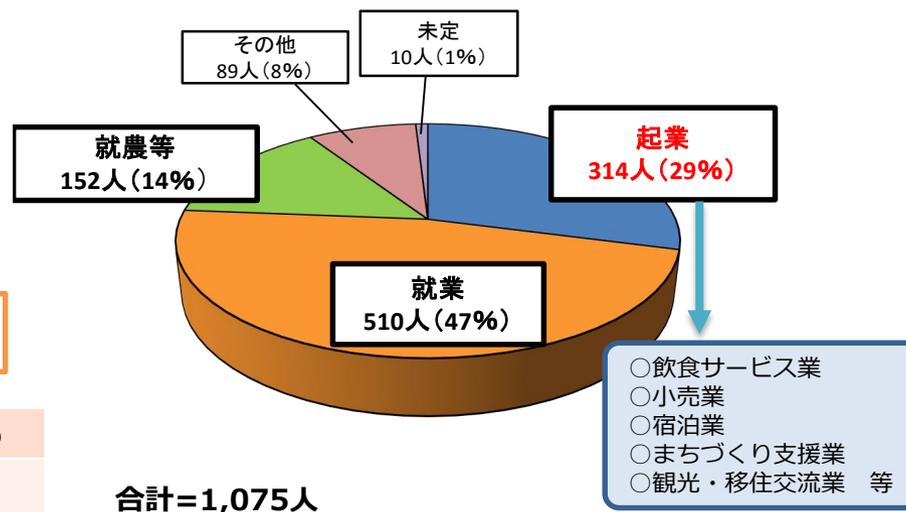
《前回調査結果》

活動地と同一市町村内に定住	47%
活動地の近隣市町村内に定住	12%

定住者の男女比



同一市町村内に定住した者の**約3割は起業**
前回調査時(17%)から大幅に増加



地域おこし協力隊 都道府県別任期終了者数と定住率

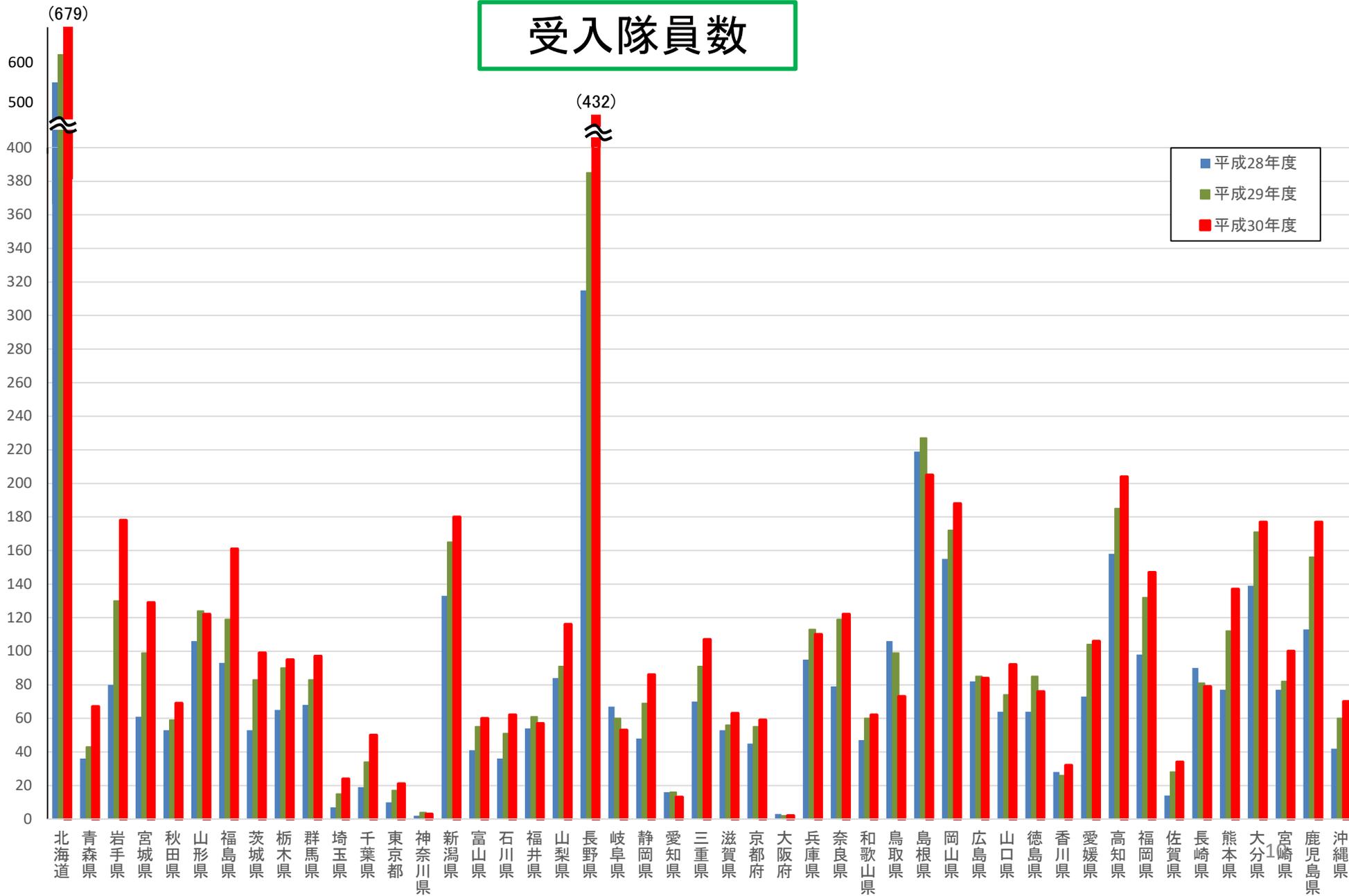
都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
北海道	363	285	78.5%	滋賀県	31	17	54.8%
青森県	12	8	66.7%	京都府	15	10	66.7%
岩手県	18	11	61.1%	大阪府	0	0	—
宮城県	22	7	31.8%	兵庫県	43	28	65.1%
秋田県	38	14	36.8%	奈良県	41	29	70.7%
山形県	92	44	47.8%	和歌山県	18	10	55.6%
福島県	41	25	61.0%	鳥取県	59	39	66.1%
茨城県	22	9	40.9%	島根県	156	58	37.2%
栃木県	22	11	50.0%	岡山県	72	41	56.9%
群馬県	39	20	51.3%	広島県	45	28	62.2%
埼玉県	4	4	100.0%	山口県	20	14	70.0%
千葉県	9	7	77.8%	徳島県	59	42	71.2%
東京都	0	0	—	香川県	15	7	46.7%
神奈川県	0	0	—	愛媛県	60	44	73.3%
新潟県	95	63	66.3%	高知県	98	66	67.3%
富山県	17	11	64.7%	福岡県	21	15	71.4%
石川県	8	4	50.0%	佐賀県	12	6	50.0%
福井県	53	26	49.1%	長崎県	57	31	54.4%
山梨県	136	91	66.9%	熊本県	24	13	54.2%
長野県	174	119	68.4%	大分県	42	24	57.1%
岐阜県	44	28	63.6%	宮崎県	32	21	65.6%
静岡県	16	16	100.0%	鹿児島県	33	22	66.7%
愛知県	20	14	70.0%	沖縄県	12	4	33.3%
三重県	20	10	50.0%				9

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

都道府県別の受入隊員数 (平成30年度特交ベース)

受入隊員数

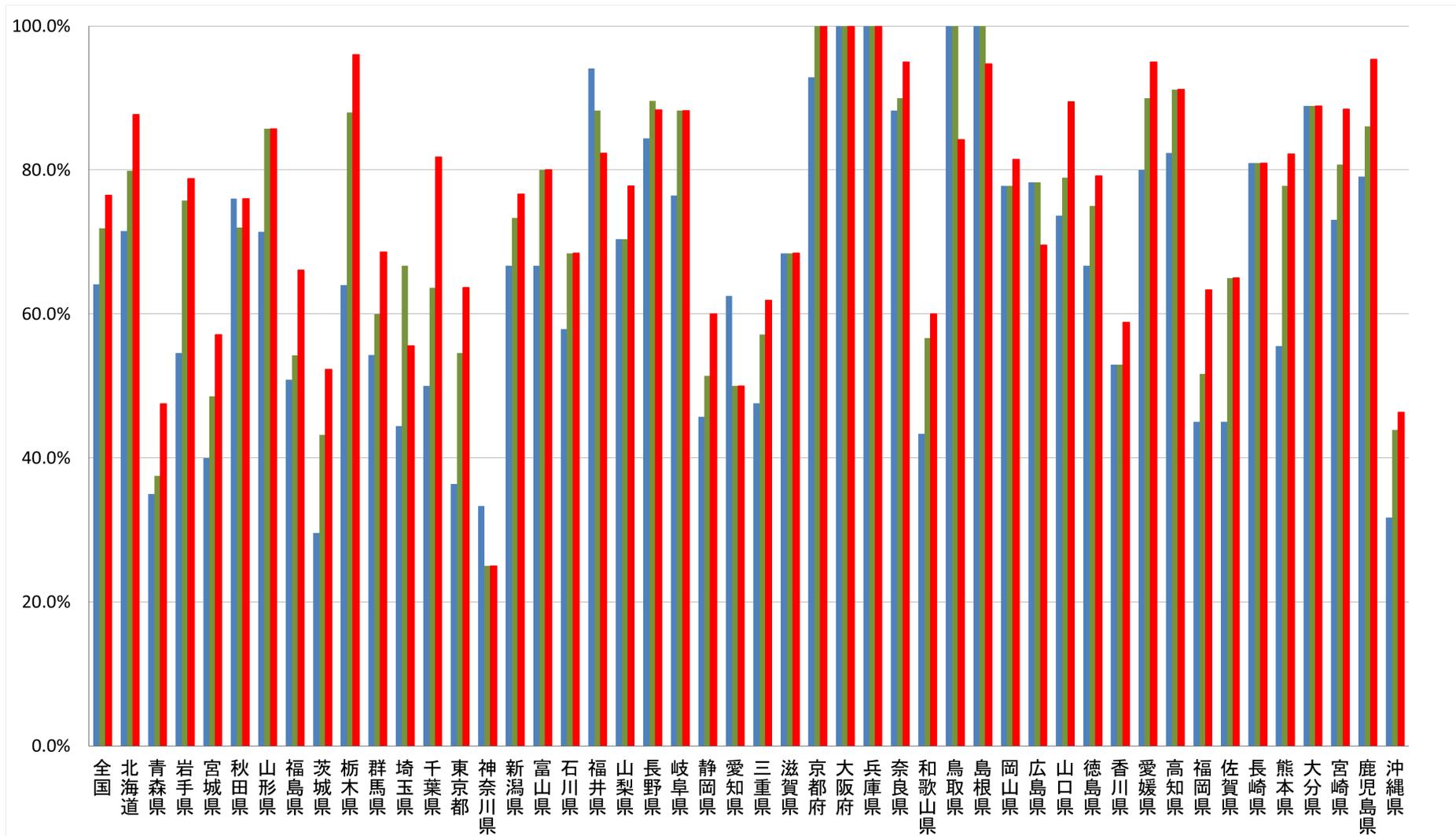
隊員数(人)



都道府県別の隊員受入市町村の割合

(受入可能市町村数(全国計 1,387団体)に占める受入市町村の割合)

受入率



※隊員受入市町村の割合は、各都道府県別に、3大都市圏外の市町村数及び3大都市圏内の条件不利地域に該当する市町村数(特別交付税措置の対象となる市町村数)のうち、現に隊員を受け入れている市町村数の占める割合である。
 特別交付税の対象の可否については、総務省HP「特別交付税措置に係る地域要件確認表」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000334521.pdf)を参照。

地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数5,359名 1,061自治体(11道府県1,050市町村)

(平成30年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (679)	北海道★	1
	函館市	1
	旭川市	2
	室蘭市	1
	釧路市	4
	帯広市	2
	北見市	6
	夕張市	13
	岩見沢市	3
	網走市	2
	留萌市	4
	苫小牧市	1
	美唄市	5
	芦別市	4
	江別市	5
	赤平市	5
	紋別市	6
	士別市	9
	名寄市	3
	三笠市	15
	根室市	4
	滝川市	3
	砂川市	6
	歌志内市	2
	深川市	5
	富良野市	2
	伊達市	2
	石狩市	3
	北斗市	2
	新篠津村	3
福島町	2	
木古内町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	七飯町	2
	鹿部町	1
	森町	2
	八雲町	5
	長万部町	4
	江差町	4
	上ノ国町	2
	厚沢部町	5
	乙部町	5
	今金町	4
	せたな町	4
	島牧村	4
	寿都町	7
	黒松内町	3
	蘭越町	1
	二セコ町	11
	真狩村	1
	留寿都村	4
	喜茂別町	1
	京極町	2
	岩内町	1
	神恵内村	4
	積丹町	6
	仁木町	4
	赤井川村	4
	南幌町	1
	奈井江町	1
	上砂川町	7
	由仁町	1
	長沼町	3
栗山町	10	
月形町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	浦臼町	3
	新十津川町	6
	妹背牛町	2
	秩父別町	1
	雨竜町	2
	北竜町	1
	沼田町	11
	鷹栖町	4
	東神楽町	3
	当麻町	3
	比布町	1
	愛別町	2
	東川町	38
	美瑛町	4
	上富良野町	2
	中富良野町	4
	南富良野町	3
	占冠村	7
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	7
	美深町	5
	音威子府村	2
	中川町	11
	幌加内町	4
	増毛町	4
	小平町	2
	苫前町	1
	羽幌町	5
	初山別村	4
遠別町	2	
天塩町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	猿払村	2
	浜頓別町	3
	中頓別町	8
	枝幸町	4
	礼文町	6
	利尻町	10
	利尻富士町	3
	幌延町	5
	美幌町	1
	津別町	11
	斜里町	1
	清里町	2
	小清水町	2
	置戸町	2
	遠軽町	5
	湧別町	2
	滝上町	6
	興部町	1
	西興部村	4
	雄武町	1
	大空町	2
	豊浦町	4
	壮瞥町	1
	白老町	6
	厚真町	13
	洞爺湖町	6
	安平町	5
	むかわ町	5
	日高町	4
	平取町	1
新冠町	3	
浦河町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	様似町	12
	新ひだか町	1
	音更町	2
	士幌町	9
	上士幌町	15
	鹿追町	5
	新得町	15
	清水町	2
	芽室町	3
	中札内村	3
	更別村	3
	大樹町	5
	広尾町	2
	幕別町	2
	池田町	6
	豊頃町	1
	本別町	3
	足寄町	10
	陸別町	4
	浦幌町	6
	厚岸町	8
	標茶町	3
	弟子屈町	5
	鶴居村	2
	白糠町	3
	別海町	2
	中標津町	4
	標津町	8
	羅臼町	2
	弘前市	18
八戸市	6	
黒石市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	五所川原市	2
	十和田市	2
	つがる市	2
	平川市	3
	平内町	2
	西目屋村	4
	大鰐町	1
	田舎館村	1
	板柳町	2
	鶴田町	2
	野辺地町	3
	七戸町	5
	おいらせ町	1
	佐井村	4
	三戸町	3
	五戸町	3
	盛岡市	12
	宮古市	1
	大船渡市	5
	花巻市	15
	北上市	8
	久慈市	7
	遠野市	19
	一関市	2
	陸前高田市	15
	釜石市	10
	二戸市	9
	八幡平市	8
	奥州市	7
	雫石町	14
葛巻町	6	
岩手町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数	
北海道	紫波町	4	
	矢巾町	3	
	西和賀町	6	
	住田町	5	
	岩泉町	3	
	田野畑村	5	
	普代村	1	
	野田村	2	
	洋野町	4	
	一戸町	2	
	宮城県 (129)	仙台市	2
		石巻市	6
		塩竈市	3
		気仙沼市	10
		白石市	3
		角田市	3
		登米市	7
		栗原市	13
		東松島市	15
		大崎市	2
		七ヶ宿町	9
		村田町	1
		柴田町	2
		川崎町	4
		丸森町	23
	利府町	2	
	大郷町	2	
	加美町	9	
	涌谷町	2	
	南三陸町	11	
秋田県 (69)	秋田県★	1	
	秋田市	2	

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数				
山形県 (122)	能代市	1	福島県 (161)	大江町	6	茨城県 (99)	南会津町	4	栃木県 (95)	潮来市	3	群馬県 (97)	野木町	1	千葉県 (50)	小鹿野町	6	東京都 (21)	佐渡市	7	富山県 (60)	魚沼市	5	
	大館市	13		大石田町	2		北塩原村	2		常陸大宮市	4		塩谷町	2		神川町	2		南魚沼市	1				
	男鹿市	6		金山町	2		西会津町	9		筑西市	2		高根沢町	1		館山市	3		胎内市	5				
	湯沢市	8		最上町	5		磐梯町	1		稲敷市	6		那須町	5		鴨川市	5		弥彦村	2				
	鹿角市	3		舟形町	2		猪苗代町	7		桜川市	3		那珂川町	5		富津市	1		阿賀町	22				
	大仙市	4		真室川町	6		会津坂下町	3		行方市	1		前橋市	5		南房総市	4		湯沢町	4				
	北秋田市	4		鮭川村	1		湯川村	1		鉾田市	1		桐生市	2		いすみ市	26		津南町	2				
	にかほ市	2		戸沢村	3		柳津町	4		茨城町	3		沼田市	1		長南町	1		関川村	3				
	仙北市	5		高島町	5		三島町	4		大洗町	4		渋川市	1		大多喜町	2		粟島浦村	18				
	上小阿仁村	2		川西町	10		金山町	6		城里町	15		藤岡市	1		御宿町	3		富山市	5				
	藤里町	4		小国町	3		昭和村	6		大子町	12		富岡市	4		鋸南町	5		魚津市	1				
	三種町	3		白鷹町	6		会津美里町	8		境町	4		安中市	2		檜原村	4		氷見市	10				
	八峰町	2		三川町	1		矢祭町	3		利根町	2		みどり市	6		奥多摩町	3		黒部市	2				
	五城目町	2		庄内町	8		埴町	3		足利市	2		上野村	11		大島町	1		砺波市	2				
	大潟村	1		遊佐町	5		鮫川村	1		栃木市	6		神流町	2		利島村	4		小矢部市	6				
	羽後町	5		福島県★	6		玉川村	5		佐野市	8		下仁田町	5		神津島村	5		南砺市	7				
	東成瀬村	1		福島市	3		平田村	2		鹿沼市	2		南牧村	4		三宅村	1		射水市	2				
	山形県 (122)	米沢市		3	会津若松市		1	古殿町		1	日光市		8	甘楽町		6	八丈町		3	清川村		3	上市町	2
		鶴岡市		6	郡山市		2	小野町		3	小山市		2	中之条町		6	神奈川県 (3)		清川村	3		立山町	4	
		酒田市		5	いわき市		5	川内村		4	真岡市		2	長野原町		13	長岡市		16	入善町		3		
新庄市		3	白河市	4	浪江町	3	大田原市	17	嬬恋村	7	三条市	24	朝日町	16										
寒河江市		4	須賀川市	2	葛尾村	1	矢板市	6	高山村	4	新発田市	11	金沢市	2										
上山市		6	喜多方市	7	茨城県★	3	那須塩原市	4	東吾妻町	4	小千谷市	9	七尾市	4										
村山市		3	二本松市	12	日立市	1	さくら市	3	片品村	3	十日町市	18	小松市	5										
長井市		6	南相馬市	15	石岡市	6	那須烏山市	5	川場村	2	見附市	3	輪島市	2										
東根市		2	伊達市	5	龍ヶ崎市	3	下野市	2	昭和村	1	村上市	9	珠洲市	4										
尾花沢市		4	桑折町	2	常総市	1	上三川町	1	みなかみ町	5	燕市	4	加賀市	19										
南陽市		2	川俣町	1	常陸太田市	9	益子町	3	玉村町	1	糸魚川市	2	羽咋市	6										
中山町		3	大玉村	2	高萩市	6	茂木町	5	明和町	1	妙高市	5	能美市	2										
河北町		3	天栄村	2	北茨城市	3	市貝町	1	秩父市	9	五泉市	3	志賀町	2										
西川町		3	檜枝岐村	2	笠間市	6	芳賀町	1	横瀬町	5	上越市	5	宝達志水町	4										
朝日町		4	只見町	9	鹿嶋市	1	壬生町	3	皆野町	2	阿賀野市	2												

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
福井県 (57)	中能登町	3
	穴水町	3
	能登町	6
	福井市	3
	小浜市	4
	大野市	7
	鯖江市	5
	あわら市	2
	越前市	1
	坂井市	3
	池田町	10
	南越前町	5
	越前町	1
	美浜町	2
	高浜町	4
おおい町	5	
若狭町	5	
山梨県 (116)	甲府市	3
	富士吉田市	5
	都留市	12
	山梨市	1
	大月市	2
	韮崎市	3
	南アルプス市	11
	北杜市	32
	甲斐市	3
	笛吹市	2
	上野原市	4
	甲州市	3
	中央市	1
	市川三郷町	1
	早川町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
長野県 (432)	身延町	4
	道志村	3
	西桂町	3
	富士河口湖町	2
	小菅村	9
	丹波山村	8
	長野市	23
	松本市	1
	上田市	7
	飯田市	5
	須坂市	6
	小諸市	7
	伊那市	8
	駒ヶ根市	3
	中野市	4
	大町市	4
	飯山市	5
	茅野市	16
塩尻市	6	
佐久市	9	
千曲市	6	
東御市	11	
安曇野市	4	
小海町	4	
南相木村	6	
北相木村	1	
佐久穂町	4	
御代田町	1	
立科町	4	
青木村	2	
長和町	5	
下諏訪町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
	富士見町	9
	原村	3
	辰野町	10
	箕輪町	4
	飯島町	15
	南箕輪村	5
	中川村	3
	宮田村	7
	松川町	4
	阿南町	1
	阿智村	3
	平谷村	5
	根羽村	2
	下條村	2
	売木村	7
	天龍村	9
	泰阜村	4
	喬木村	3
豊丘村	13	
大鹿村	6	
上松町	6	
南木曾町	6	
木祖村	3	
王滝村	11	
木曾町	8	
麻績村	13	
生坂村	8	
山形村	4	
朝日村	3	
筑北村	11	
池田町	8	
松川村	11	

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県 (53)	白馬村	12
	小谷村	17
	小布施町	5
	山ノ内町	3
	木島平村	4
	野沢温泉村	3
	信濃町	3
	小川村	10
	飯綱町	7
	栄村	6
	大垣市	1
	関市	4
	中津川市	1
	恵那市	2
	山県市	3
	飛騨市	4
	本巣市	4
	郡上市	6
下呂市	6	
揖斐川町	1	
七宗町	2	
八百津町	4	
白川町	8	
東白川村	6	
白川村	1	
静岡県 (86)	静岡市	8
	浜松市	9
	沼津市	4
	伊東市	2
	島田市	4
	焼津市	2
	藤枝市	7

都道府県名	市町村名	隊員数
愛知県 (13)	下田市	5
	伊豆市	6
	御前崎市	1
	菊川市	1
	伊豆の国市	5
	東伊豆町	6
	河津町	2
	南伊豆町	5
	松崎町	5
	西伊豆町	7
	小山町	1
	吉田町	2
	川根本町	1
	森町	3
	新城市	3
	設楽町	4
	東栄町	3
	豊根村	3
三重県 (107)	尾鷲市	14
	鳥羽市	6
	熊野市	14
	いなべ市	31
	志摩市	4
	伊賀市	1
	明和町	1
	大台町	16
	玉城町	1
	南伊勢町	5
兵庫県 (110)	紀北町	4
	御浜町	5
	紀宝町	5
	彦根市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
滋賀県 (63)	長浜市	18
	近江八幡市	3
	甲賀市	4
	湖南市	14
	高島市	1
	東近江市	9
	米原市	3
	日野町	2
	竜王町	1
	愛荘町	4
	甲良町	1
	多賀町	1
	京都府★ (59)	京都府★
京都市		3
福知山市		3
舞鶴市		2
綾部市		3
宮津市		10
京丹後市		6
南丹市		12
宇治田原町		2
笠置町		2
和束町	3	
南山城村	1	
京丹波町	6	
伊根町	3	
与謝野町	2	
大阪府(2)	千早赤阪村	2
	姫路市	3
兵庫県 (110)	洲本市	5
	豊岡市	14
	篠山市	7

都道府県名	市町村名	隊員数
	養父市	6
	丹波市	11
	南あわじ市	11
	朝来市	6
	淡路市	9
	宍粟市	5
	多可町	3
	市川町	2
	神河町	9
	佐用町	4
奈良県★ (122)	香美町	7
	新温泉町	8
	奈良県★	4
	奈良市	7
	五條市	1
	宇陀市	6
	山添村	4
	曾爾村	14
	御杖村	6
	明日香村	3
吉野町	15	
大淀町	6	
下市町	1	
黒滝村	6	
天川村	8	
野迫川村	3	
十津川村	4	
下北山村	6	
上北山村	9	
川上村	11	
東吉野村	8	
海南市	7	

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
和歌山県(62)	橋本市	2
	田辺市	6
	紀の川市	3
	紀美野町	6
	かつらぎ町	5
	高野町	3
	有田川町	1
	美浜町	2
	由良町	2
	みなべ町	1
	日高川町	5
	白浜町	3
	上富田町	2
	那智勝浦町	5
	古座川町	6
	北山村	1
串本町	2	
鳥取県(73)	鳥取市	5
	米子市	3
	倉吉市	4
	境港市	1
	岩美町	6
	若桜町	6
	智頭町	10
	八頭町	2
	湯浜町	5
	琴浦町	4
	北栄町	7
	南部町	4
	伯耆町	1
	日南町	4
	日野町	8

都道府県名	市町村名	隊員数
島根県(205)	江府町	3
	松江市	10
	浜田市	2
	出雲市	2
	益田市	6
	大田市	6
	安来市	5
	雲南市	5
	奥出雲町	14
	飯南町	12
	川本町	14
	美郷町	14
	邑南町	19
	津和野町	30
	吉賀町	5
	海士町	29
	西ノ島町	10
	知夫村	12
	隠岐の島町	10
	岡山県(188)	岡山市
倉敷市		9
津山市		7
笠岡市		9
井原市		17
高梁市		7
新見市		2
備前市		20
瀬戸内市		9
赤磐市		6
真庭市		13
美作市		11
浅口市		4

都道府県名	市町村名	隊員数
広島県(84)	和気町	7
	矢掛町	6
	新庄村	5
	勝央町	2
	奈義町	1
	西粟倉村	25
	久米南町	3
	美咲町	6
	吉備中央町	10
	広島市	3
	呉市	4
	三原市	7
	尾道市	2
	福山市	2
府中市	2	
三次市	11	
庄原市	4	
東広島市	12	
安芸高田市	4	
江田島市	6	
安芸太田町	10	
北広島町	3	
大崎上島町	6	
世羅町	3	
神石高原町	5	
山口県(92)	下関市	1
	宇部市	4
	山口市	17
	萩市	24
	防府市	3
	岩国市	6
光市	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
徳島県(76)	長門市	12
	柳井市	2
	美祢市	3
	周南市	1
	周防大島町	6
	和木町	1
	上関町	1
	田布施町	1
	平生町	2
	阿武町	7
	徳島県★	1
	鳴門市	2
	小松島市	1
	阿南市	8
阿波市	2	
美馬市	6	
三好市	4	
勝浦町	6	
上勝町	5	
佐那河内村	4	
神山町	3	
那賀町	14	
牟岐町	1	
美波町	2	
海陽町	7	
藍住町	2	
上板町	3	
つるぎ町	1	
東みよし町	4	
香川県(32)	香川県★	2
	高松市	5
	さぬき市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
愛媛県(106)	東かがわ市	3
	三豊市	2
	土庄町	3
	直島町	2
	琴平町	6
	多度津町	3
	まんのう町	4
	松山市	3
	今治市	12
	宇和島市	7
	八幡浜市	5
	新居浜市	2
	西条市	4
	大洲市	4
伊予市	2	
四国中央市	4	
西予市	15	
東温市	11	
上島町	7	
久万高原町	8	
砥部町	2	
内子町	2	
伊方町	6	
松野町	8	
鬼北町	1	
愛南町	3	
高知県(204)	室戸市	8
	安芸市	3
	南国市	2
	土佐市	5
	須崎市	8
	宿毛市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
福岡県(147)	土佐清水市	7
	四万十市	10
	香南市	8
	香美市	4
	東洋町	1
	奈半利町	3
	田野町	5
	安田町	1
	北川村	2
	馬路村	6
	本山町	5
	大豊町	6
	土佐町	5
	大川村	6
いの町	8	
仁淀川町	3	
中土佐町	6	
佐川町	28	
越知町	10	
日高村	7	
津野町	3	
四万十町	22	
大月町	4	
三原村	2	
黒潮町	10	
大牟田市	2	
久留米市	2	
田川市	4	
柳川市	14	
八女市	9	
筑後市	6	
大川市	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
佐賀県★	豊前市	6
	小郡市	2
	宗像市	7
	福津市	2
	うきは市	9
	嘉麻市	4
	みやま市	4
	糸島市	4
	那珂川市	1
	篠栗町	1
	新宮町	4
	芦屋町	2
	小竹町	1
	桂川町	3
筑前町	3	
東峰村	5	
大刀洗町	1	
大木町	6	
広川町	4	
香春町	5	
添田町	5	
糸田町	2	
川崎町	5	
大任町	3	
赤村	3	
福智町	1	
苅田町	1	
みやこ町	4	
吉富町	1	
上毛町	4	
築上町	2	
佐賀県★	5	

地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
佐賀県 (34)	佐賀市	2
	多久市	1
	伊万里市	4
	武雄市	1
	鹿島市	1
	嬉野市	1
	吉野ヶ里町	1
	基山町	3
	上峰町	1
	みやき町	10
	有田町	3
	白石町	1
	長崎県 (79)	長崎市
佐世保市		8
島原市		7
平戸市		6
松浦市		1
対馬市		9
壱岐市		9
五島市		5
西海市		3
雲仙市		3
南島原市		2
東彼杵町		2
川棚町		2
波佐見町		2
小値賀町		10
佐々町		5
新上五島町		1
熊本県 (137)	熊本県★	1
	人吉市	2
	荒尾市	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	水俣市	1
	山鹿市	3
	菊池市	12
	宇土市	3
	上天草市	4
	宇城市	2
	天草市	9
	合志市	4
	美里町	6
	玉東町	1
	南関町	2
	長洲町	1
	和水町	5
	大津町	2
	南小国町	3
	小国町	4
	産山村	3
	高森町	8
	西原村	2
	南阿蘇村	9
御船町	9	
甲佐町	3	
山都町	3	
芦北町	4	
津奈木町	1	
錦町	2	
多良木町	3	
湯前町	4	
水上村	2	
相良村	1	
五木村	8	
山江村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
大分県 (177)	球磨村	2
	あさぎり町	2
	大分市	9
	中津市	11
	日田市	23
	佐伯市	16
	臼杵市	11
	津久見市	2
	竹田市	43
	豊後高田市	9
	杵築市	10
	宇佐市	12
	豊後大野市	7
	由布市	2
	国東市	14
	日出町	1
	九重町	2
玖珠町	5	
宮崎県 (100)	都城市	4
	延岡市	6
	日南市	5
	小林市	10
	日向市	2
	串間市	6
	えびの市	4
	三股町	2
	高原町	1
	綾町	2
	高鍋町	1
	新富町	2
	西米良村	7
木城町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	川南町	7	
	都農町	4	
	門川町	3	
	諸塚村	1	
	椎葉村	11	
	美郷町	6	
	高千穂町	6	
	日之影町	7	
	五ヶ瀬町	2	
	鹿児島県 (177)	鹿児島市	1
		鹿屋市	8
		枕崎市	2
		阿久根市	3
		出水市	3
		指宿市	5
西之表市		12	
薩摩川内市		15	
日置市		1	
曾於市		2	
霧島市		2	
いちき串木野市		5	
南さつま市		2	
志布志市		5	
奄美市		2	
南九州市		4	
伊佐市		3	
三島村	3		
十島村	16		
さつま町	3		
長島町	11		
湧水町	3		
大崎町	8		

都道府県名	市町村名	隊員数
	東串良町	2
	錦江町	1
	南大隅町	4
	肝付町	6
	中種子町	2
	南種子町	7
	屋久島町	3
	大和村	3
	宇検村	3
	瀬戸内町	5
	龍郷町	2
	喜界町	3
	徳之島町	4
	天城町	6
	伊仙町	2
	和泊町	1
	知名町	2
与論町	2	
沖縄県 (70)	沖縄県★	2
	石垣市	7
	糸満市	1
	沖縄市	2
	うるま市	3
	宮古島市	3
	国頭村	3
東村	1	
今帰仁村	2	
北中城村	6	
中城村	2	
与那原町	1	
粟国村	4	
渡名喜村	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
	南大東村	1
	北大東村	1
	久米島町	19
	多良間村	4
	竹富町	6
合計		5,359

【参考】
 平成29年度 隊員数4,830名 997自治体(12道府県985市町村)
 平成28年度 隊員数3,978名 886自治体(11府県875市町村)
 平成27年度 隊員数2,625名 673自治体(9府県664市町村)
 平成26年度 隊員数1,511名 444自治体(7府県437市町村)
 平成25年度 隊員数 978名 318自治体(4府県314市町村)
 平成24年度 隊員数 617名 207自治体(3府県204市町村)
 平成23年度 隊員数 413名 147自治体(3府県144市町村)
 平成22年度 隊員数 257名 90自治体(2県88市町村)
 平成21年度 隊員数 89名 31自治体(1県30市町村)

表中の★は、道府県が直接実施

地域おこし協力隊～取組事例～①

青森県佐井村

(平成29年度:4名)

【概要】

- ・基幹産業である漁業を将来にわたって存続させるため、就業希望者が経験ゼロからでも円滑に就業できるよう資金給付を行う。
- ・就業相談会の開催、漁業現場での研修など、求職者の段階に応じた支援を行うことで、就業と定着を図る。

【活動内容】

- ・漁協の正組合員、准組合員としての資格取得。
- ・漁業の基礎知識習得のための後継者育成研修の受講、現場での技能・技術習得。

【ポイント】

- ・漁師縁組事業における漁業支援員として、活動期間内(最長5年間)での漁業権の取得を認めている。



青森県田子町

(平成29年度:3名)

【概要】

- ・全国唯一の漆掻き用具制作の鍛冶職人に弟子入りし技術を保存・伝承する。

【活動内容】

- ・漆掻き用具制作技術の保存・伝承および情報発信にかかる活動。

【ポイント】

- ・担い手・後継者不在により消滅の危機にある産業を地域として保存する「継業」の施策により、地域から漆関連の産業が消滅する等の新たな損失を防ぐ取組をしている。
- ・隊員は鍛冶職に10年間従事していた経験があり、隊員のスキルと地域協力活動が上手くマッチングしている。



山形県寒河江市

(平成29年度:5名)

【概要】

- ・カメラマンの経験を生かし、伝統工芸品等の魅力発信・ブランド化に取り組む。

【活動内容】

- ・手編み草履に関するブランド化・販路拡大のサポート。
- ・インターネット等を活用した情報発信。

【ポイント】

- ・元青年海外協力隊、プロカメラマンという二つの顔を持ち、支援企業の海外との交渉の橋渡しをしたり、伝統産業の魅力発信のためのホームページやパンフレット作成など、これまでの経験を最大限に活かした活動を行っている。



山形県高畠町

(平成29年度:6名)

【概要】

- ・季節ごとの町のPR映像を作成し、魅力を発掘しながら県内外に町を宣伝し、実際に体験イベントやイルミネーションイベントなどを企画して観光・交流人口の拡大を推進する。

【活動内容】

- ・町内のイベント・行事の運営協力、支援。
- ・観光イベント・首都圏との交流事業への協力。
- ・廃校利活用事業(熱中小学校)への運営協力。
- ・地元住民との交流イベント等の企画・実施。
- ・商店街などのPRホームページを立ち上げ。

【ポイント】

- ・廃校を活用した「熱中小学校」にて広報を担当し、体験イベントも実施している。



地域おこし協力隊～取組事例～②

栃木県日光市

(平成29年度:10名)

【概要】

- ・外国人観光誘客を目的とした様々な企画・運営。

【活動内容】

- ・外国語表記メニュー、会話ツールを導入し、外国人が感じる魅力や不便な点を調査し、外国人向けモニターツアーを企画・運営。
- ・外国人向けメディアへの情報配信を目的とし外国人記者を招き、外国人目線で記事を作成してもらい地域の魅力を配信。

【ポイント】

- ・地域との関係性を活かした地域限定旅行業の起業に向けた準備を進めている。
- ・地域の観光資源を活かした「着地型観光」ツアーの企画・販売やインバウンド観光を展開予定。



富山県立山町

(平成29年度:5名)

【概要】

- ・地域の山林・竹林の保全と林業による定住モデル(自伐型林業従事者)。

【活動内容】

- ・自伐型林業を実践し、里山地域の山林・竹林の管理保全を図る。
- ・建材だけでなく、薪材や木質チップなど木材の活用を拡大する。
- ・林業をベースとした地域定住のモデルとして新たな人材を呼び込む。

【ポイント】

- ・地域の行事や自治活動へ積極的に参画し、地域の一員として関わりながら、特色を活かした活性化の取組を展開している。
- ・地域の方から庭木の伐採等を引き受けていることもあり、住民交流も活発で地域全体の活性化にも繋がっている。



愛知県豊根村

(平成29年度:5名)

【概要】

- ・村が所有していた空き家を改修し、協力隊の活動拠点として「チャレンジラボ 空の家」を整備。

【活動内容】

- ・協力隊の自由な活動ができる場所として、空き家及び周辺の山林・畑を確保。
- ・村内外の交流促進のため、協力隊の活動内容の発表・展示や、毎月最終月曜日の夜に開催する「月いち夜会」、大学と連携したイベント等を開催。
- ・現役隊員が地域への定着を進めるため、気軽に地域の人々が立ち寄れる拠点づくり。

【ポイント】

- ・協力隊の自由なアイデアを実践できる場所として空の家を活用している。



滋賀県米原市

(平成29年度:5名)

【概要】

- ・米原市特有の素材や文化を活用した新しい民藝の創生。
- ・荒廃した里山を整備する自伐型林業の担い手『やまもりびと』の育成。

【活動内容】

- ・草木染め作品・ガラス工芸品の制作、販売。
- ・自伐型林業による木材の循環利用の 仕組みづくりおよび6次産業化。

【ポイント】

- ・任期終了後も引き続き米原市内に定住して工房等の拠点を置き、地域資源を活かした工芸品等の制作活動に取り組んでいる。
- ・『やまもりびと』となるため、自伐型林業の技術の習得を進めている。



地域おこし協力隊～取組事例～③

奈良県下市町

(平成29年度:1名)

【概要】

- ・割箸発祥の地「下市町」で「割箸職人」として吉野杉箸を製造する他、新たな割箸の可能性を見つけ出しながら活動する。

【活動内容】

- ・割箸の製造、新商品の開発、割箸のプロモーション等。

【ポイント】

- ・割箸職人として27年間仕事をしてきた経歴を活かし、より良い商品の開発及び販路拡大を図っている。さらには、任期後も見据え割箸発祥の地「下市町」での割箸産業の維持、若者雇用拡大を目指している。



鳥取県琴浦町

(平成29年度:4名)

【概要】

- ・飲食店経営等を目指す住民等を対象に、チャレンジの場を作る目的で、日替わり店長のシステムを利用した飲食店「鳥の巣」をオープン。

【活動内容】

- ・こども食堂、ジビエの店、BAR、定食屋等が出店。
- ・町の情報発信、観光案内、イベントの企画。
- ・町内外の若者の交流及び移住促進拠点。

【ポイント】

- ・町の空き店舗を利活用し、DIY大会を開催して住民と一緒に改修。町の人と一緒に作ることで、愛着を持ってもらえ、交流の場となった。



島根県安来市

(平成29年度:6名)

【概要】

- ・地域ビジョンづくりと地域運営組織の立ち上げ。

【活動内容】

- ・農業による地域おこしを目的とした活動および地域ビジョンの作成。
- ・地域運営組織「えーひだカンパニー」の運営。
- ・SNSなどでの情報発信業務及び移住定住PRイベントへの参画。

【ポイント】

- ・地域と協働しながら地域運営組織(えーひだカンパニー株式会社)を立ち上げた。
- ・地域運営組織を立ち上げることで、地域の活性化の流れを効率的に集約、実施することに繋がった。



鹿児島県日置市

(平成29年度:1名)

【概要】

- ・ものづくりとコミュニティの融合を図る活動。

【活動内容】

- ・観光案内所兼コミュニティスペースとして改修した空き家「美山笑点」の運営。
- ・移住定住コーディネーター。
- ・美山朝マルシェの企画運営。
- ・地域コミュニティ各会議、地域行事への参画。
- ・市内外会議のファシリテーション。

【ポイント】

- ・薩摩焼の里として、ものづくりとコミュニティの融和が課題であった地区を、様々な手法でつなぎながら、積極的に情報を発信している。



地域おこし協力隊～取組事例～④

千葉県いすみ市

(平成29年度:18名)

【概要】

・観光業の活性化のため、ターゲットをインバウンドに絞り、教育旅行を誘致。

【活動内容】

- ・教育旅行の誘致(平成29年5月から平成30年12月まで台湾、マレーシア、フィリピンの6校200名を誘致。2019年度も国内外で1,000名の誘致が確定)
- ・個人観光客の誘致(今後は外国人観光客に関心が高い体験メニューを整備し、個人客をターゲットとして海外に情報発信していく)

【ポイント】

・前職(リゾート系企業)で米国州立大学の日本キャンパス2校の設立を手掛けた経験があり、定年退職後、その経験を活かして隊員として活動し、地域の活性化、国際化に貢献している。



愛媛県東温市

(平成29年度:9名)

【概要】

・文化芸術を核としたまちづくり「アートヴィレッジとうおん構想」の推進。

【活動内容】

- ・ミュージカルを通じた「アートヴィレッジとうおん構想」の推進。(県内の偉人を題材としたミュージカルや市キッズミュージカルの脚本・演出)
- ・拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」の運営。
- ・市内の次世代の演劇人材の育成。

【ポイント】

・ミュージカル界で活躍してきた経験を活かして、アートを活用したまちづくりに関わる。
平成31年4月、アート人材育成のために設立された「とうおん舞台芸術アカデミー」のアカデミー長に就任。



宮城県東松島市

(平成29年度:13名)

【概要】

・地域資源の6次産業化や、地域産品の情報発信に貢献。

【活動内容】

- ・地域の漁師や農家の下で作業の手伝いをしつつ、その産物の加工品の製造や販売、さらに東京などにおける販売の促進活動を行っている。今後は、販路開拓活動にも力を入れたいと考えている。

【ポイント】

- ・前職で食品流通業に長年携わってきたため、その経験を活かして活動を行っている。
- ・将来は、6次産業化やコンサルティングでの起業を目指しており、新商品開発などにも携わっていきたいと考えている。



栃木県鹿沼市

(平成29年度:2名)

【概要】

・市の認知度向上やイメージアップのための活動。

【活動内容】

- ・市のPR映像の制作。
- ・市が発行する各種媒体のデザイン業務。
- ・5カ国語を話せるため、インバウンド促進にも寄与。

【ポイント】

- ・コスタリカ共和国出身。
- ・前職ではファッションブランド会社で企業PVや広告作成を行っており、加えてグラフィックデザインの専門的スキルを持つことから、それらを活かした活動を行っている。
- ・任期後は市内で映像クリエイターとして独立起業。



↑自身がデザインした「いちご市」ネクタイ。いちごのパターンがデザインされていて、職員が身に付けるほか、市内各所で販売されている。

地域おこし協力隊～「任期終了後」の活躍事例～

島根県雲南市

40代女性 起業

【定住状況】

・任期終了した4名の隊員のうち3名が定住。(平成29年7月1日時点)

【活動内容】

- ・隊員期間中は小学校が閉校した地域に入り、地域づくりに携わっていた。
- ・任期終了後、農地付き空家を購入し、農村民泊やカフェをしている。また、専門性を活かして、小中学校でのダンス授業や、幅広い世代への体づくりのワークショップや施術を行なうほか、ラジオで地域情報番組のパーソナリティをする等している。

【ポイント】

- ・元々の専門である体づくりの仕事と、協力隊の経験を活かした仕事を組み合わせた「多業」。



新潟県十日町市

30代男性 就業

【定住状況】

・任期終了した40名の隊員のうち27名が定住。(平成29年8月1日時点)

【活動内容】

- ・任期活動中は、地場農産物の地産地消活動、出張販売、春夏秋冬体験アクティビティの開発、支援世帯の病院送迎、除雪などに取り組んでいた。
- ・任期終了後は、里山体験に特化した法人を立ち上げ、自身もガイドとして、様々な里山体験ツアーなどを開催している。

【ポイント】

- ・任期中の隊員活動の実績を元にした、活動地での起業と就業。



岡山県美作市

20代男性 就農

【定住状況】

・任期終了した17名の隊員のうち12名が定住。(平成29年6月1日時点)

【活動内容】

- ・任期期間中は、棚田の再生が活動の軸となり、再生した棚田で農業や、周辺の森林資源を活かした林業を行う。また古民家を利用したコミュニティスペースづくりやイベントへの参加・協力・企画などの活動に取り組んでいた。
- ・任期終了後は、再生した棚田での米作りやにんにくなど農作物の生産を行いながら広葉樹施業、シイタケの原木栽培なども行っている。

【ポイント】

- ・過疎化で衰退してしまった棚田での米作りを再生した。



鳥取県八頭町

20代女性 就業

【定住状況】

・任期終了した6名の隊員のうち4名が定住。(平成29年7月1日時点)

【活動内容】

- ・任期活動中は、志子部集落で特産品の開発や交流体験事業の企画提案を行っていた。また地域の特産品を売る販路づくりなどを通して、地域のPR活動を行っていた。
- ・任期終了後はきのこの研究機関にコーディネーターとして就業。広報や企画の仕事を通じてキノコの美味しさや魅力を発信している。

【ポイント】

- ・地元の人から信頼を得て、活動を行っていた地で就業。

